

2020年11月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

# auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

## サービス業の事業活動、縮小が進む

### 主な動向

生産高と新規受注数、減少の勢いは緩やか

雇用水準は安定へと推移

景況感、2018年1月以来の最高値を記録

データ収集期間：2020年10月12～27日

10月、日本のサービス業の業況は、今年はじめに発生したCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)による深刻な混乱の後、徐々に回復へと向かっている。新規受注数の低迷は緩やかとなり、事業活動の縮小の勢いはもう一段緩和された。7か月連続で続いた雇用の減少も最新の調査期間では安定へと推移した。企業は今後12か月で回復が見込まれるだろうという楽観的な見方を強めており、景況感はこの3年間近くで最高値を記録した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

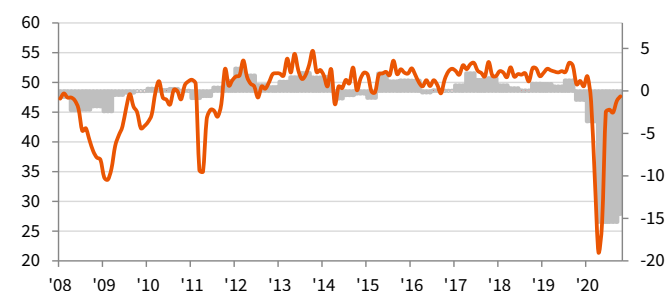
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

10月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、9月の46.9から47.7へと上昇し、直近9か月で最高値を記録した。生産高は縮小が続くものの、最新の調査によると縮小の一途をたどる状況では減少の勢いは最も小幅で、新型コロナウイルス感染症の制限措置緩和に伴い一部の顧客で一時的に事業活動が活発なった結果を受けたものである。

10月は新規事業も同様に減少は小幅だった。減少の報告があった企業においては、コロナ禍により需要が落ち込み、事業活動に伸び悩みがあったことを指摘した。新型コロナウイルス

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出  
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

感染症の第2波により海外市場で講じられる制限措置が続いていることを受けて、日本のサービス業では外需の減少が続いている。

一方、10月は雇用水準が安定に推移した。企業の実態を見る限り、日本のサービス業で広く退職者の補充が行われない状況が続いているものの、一部では欠員が補充されたことが分かる。従業員数は9月から横ばいの状況が続いているものの、受注残はさらに減少した。これによって、2019年12月以来続く減少傾向がまたも進んだ。企業は新規受注数の減少が続いていることに伴い稼働能力への圧力がかかっていないことを指摘している。

日本のサービス業では10月の平均間接費が3か月連続で若干の減少したことがわかった。調査回答企業は、購買価格の値上がりはサプライヤーコストの削減と支出を抑える努力で相殺されたと説明している。さらに、日本のサービス業は8か月連続で販売価格の引き下げがあったことを報告した。調査回答企業は一律に、コロナ禍による低調な需要と販売促進活動が割引の動きの背景にあったことを指摘した。

しかし、今後12か月の企業の見通しは10月も楽観的な見方が広がった。最新のデータによると、日本のサービス業の景況感、2018年1月以来の最高値を示した。調査回答企業は一律に、コロナ禍が収まり業況がコロナ禍の前のように戻り、その後の経済回復が起こることへの期待を景況感高まりの要因に挙げた。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 民間企業の生産高、減少の勢いは小幅

10月のauじぶん銀行日本複合\*PMI生産高指数は9月の46.6から上昇して48.0となり、変化なしを表す50.0の水準を下回っているものの、指数は直近9か月では最高値を記録した。日本の民間企業全体で4月の最低値から徐々に回復が続いている。

2019年11月以来最も減少幅が小幅となった製造業と比べると、サービス業の生産高は早い勢いで減少した。しかし、製造業・サービス業共に需要の減少が緩やかになってきており、新規受注総数縮小の勢いは1月以来最も小幅だった。受注数の減少に伴い、民間企業の受注残は小幅に減少した。

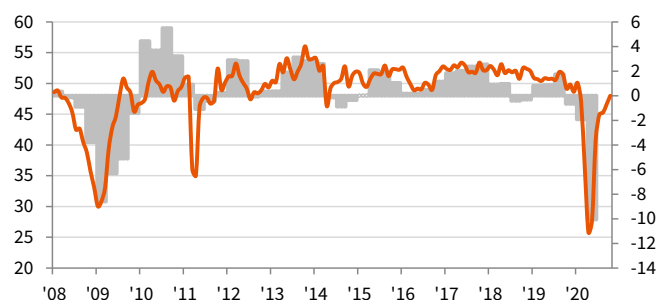
明らかな労働力の余剰が生じる中、企業は若干とはいえ従業員数を削減した。雇用の減少は製造業で大きく、サービス業は9月から従業員数は横ばいである。

民間企業では10月時点で今後12か月の事業活動について楽観的な見方がさらに広がっており、景況感は2018年1月以来最高値を記録した。

\* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加

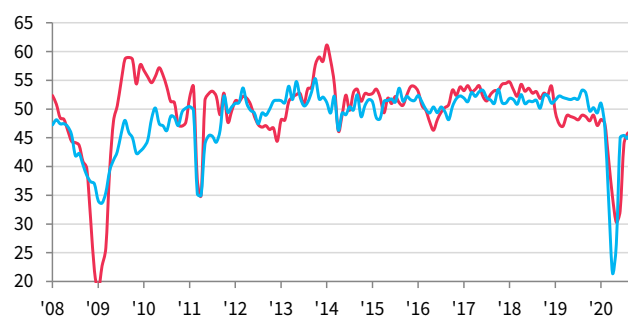
GDP  
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

## コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント

「10月のデータは、新規受注数の減少が軟化する中、日本のサービス業の落ち込みが緩やかになっていることを示した。コロナ禍による制限措置等は直近数か月にわたって緩和されてきており、サービス業は10月に国内需要が徐々に回復してきていることを報告した。しかし、海外受注は別で、主な海外市場で新型コロナウイルス感染症の第2波が台頭してきたことにより急激に減少している。

サービス業は、今後1年間の業況見通しがここ3年間で最高値を記録しており、雇用が安定へと推移していることを報告した。

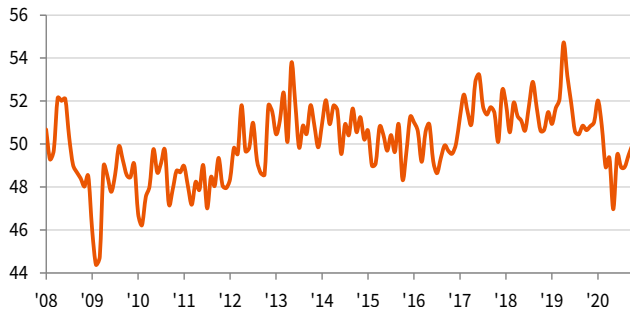
民間企業全体の事業活動は10月も若干減少したが、サービス業は製造業よりも徐々に回復している企業が増えており、勢いは直近9か月で最も小幅だった。

コロナ禍の深刻な影響に関わらず、2020年は低調な輸出や生産により困難な年になると予測されていた。日本の民間企業はそれでも今後12か月の業況見通しに楽観的な見方を強めており、

景況感は2018年1月以来の最高値を記録した。IHS Markitは、日本経済が現段階では回復に向かっていることから、2020年度実質GDPについては5.6%減、2021年度については2.2%増を予測している。」

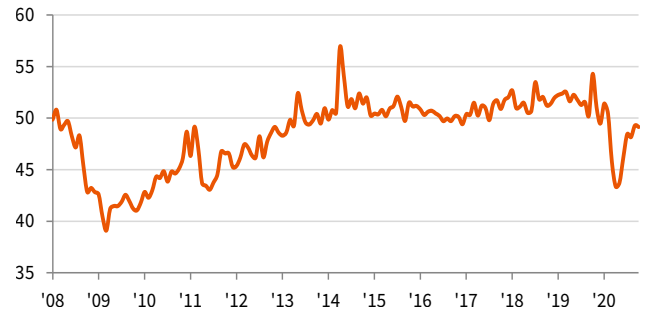
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

[Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp)

Usamah Bhatti

エコノミスト

IHS Markit

電話: +44 134 432 8370

[usamah.bhatti@ihsmarkit.com](mailto:usamah.bhatti@ihsmarkit.com)

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

[bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

Katherine Smith

パブリックリレーションズ

IHS Markit

電話: +1-781-301-9311

[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年10月のデータ収集期間: 2020年10月12~27日。

PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

## auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[katherine.smith@ihsmarkit.com](mailto:katherine.smith@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。